

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2 年 4 月 1 日 (至) 令和 3 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 正友会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	81,269,000	81,270,390	△1,390	
	受取利息配当金収入	11,652	11,770	△118	
	その他の収入	772,500	772,500	0	
	事業活動収入計(1)	82,053,152	82,054,660	△1,508	
	支出				
	人件費支出	69,606,609	69,694,610	11,999	
事業費支出	11,282,000	11,278,106	3,894		
事務費支出	3,917,000	3,912,988	4,012		
その他の支出	729,500	729,500	0		
事業活動支出計(2)	85,535,109	85,515,204	19,905		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,481,957	△3,460,544	△21,413		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	2,030,000	2,030,000	0	
	施設整備等収入計(4)	2,030,000	2,030,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	4,648,000	4,646,556	1,444	
施設整備等支出計(5)	4,648,000	4,646,556	1,444		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,618,000	△2,616,556	△1,444		
その他活動収支	収入				
	積立資産取崩収入	25,390,000	25,390,000	0	
	その他の活動収入計(7)	25,390,000	25,390,000	0	
	支出				
	積立資産支出	19,000,000	19,000,000	0	
その他の活動支出計(8)	19,000,000	19,000,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,390,000	6,390,000	0		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	290,043	312,900	△22,857		
前期末支払資金残高(12)	12,953,462	12,953,462	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	13,243,505	13,266,362	△22,857		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 2 年 4 月 1 日 （至）令和 3 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 正友会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	保育事業収益	81,270,390	73,250,630	8,019,760	
	サービス活動収益計(1)	81,270,390	73,250,630	8,019,760	
	費用	人件費	69,594,610	60,305,469	9,289,141
		事業費	11,278,106	10,137,885	1,140,221
		事務費	3,912,988	4,347,256	△434,268
		減価償却費	9,478,004	9,894,717	△416,713
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,382,919	△4,502,419	119,500
サービス活動費用計(2)	89,880,789	80,182,908	9,697,881		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,610,399	△6,932,278	△1,678,121		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	11,770	11,269	501	
	その他のサービス活動外収益	772,500	269,500	503,000	
	サービス活動外収益計(4)	784,270	280,769	503,501	
	費用	その他のサービス活動外費用	729,500	269,500	460,000
		サービス活動外費用計(5)	729,500	269,500	460,000
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	54,770	11,269	43,501		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△8,555,629	△6,921,009	△1,634,620		
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	2,030,000	0	2,030,000	
	特別収益計(8)	2,030,000	0	2,030,000	
	費用	固定資産売却損・処分損	210,276	182,163	28,113
		国庫補助金等特別積立金積立額	2,030,000	0	2,030,000
特別費用計(9)	2,240,276	182,163	2,058,113		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△210,276	△182,163	△28,113		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△8,765,905	△7,103,172	△1,662,733		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	54,168,548	58,241,720	△4,073,172	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	45,402,643	51,138,548	△5,735,905	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	25,390,000	9,000,000	16,390,000	
	その他の積立金積立額(16)	19,000,000	5,970,000	13,030,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	51,792,643	54,168,548	△2,375,905		

法人単位貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 正友会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	23,066,689	16,167,233	6,909,456	流動負債	13,110,327	6,513,771	6,596,556
現金預金	22,969,212	16,638,603	7,330,609	事業未払金	1,978,296	2,217,030	△238,734
事業未収金	97,477	518,630	△421,153	未払費用	7,262,655	0	7,262,655
その他の流動資産	0	0	0	預り金	0	0	0
				職員預り金	559,376	986,741	△427,365
				賞与引当金	3,310,000	3,310,000	0
固定資産	215,687,741	227,119,465	△11,431,724	固定負債	0	0	0
基本財産	83,625,140	89,137,330	△5,512,190	負債の部合計	13,110,327	6,513,771	6,596,556
土地	11,401,000	11,401,000	0	純 資 産 の 部			
建物	72,224,140	77,736,330	△5,512,190	基本金	8,385,283	8,385,283	0
その他の固定資産	132,062,601	137,982,135	△5,919,534	第一号基本金	2,593,000	2,593,000	0
建物	814,039	942,883	△128,844	第三号基本金	5,792,283	5,792,283	0
構築物	9,534,392	9,480,497	53,895	国庫補助金等特別積立金	52,925,427	55,278,346	△2,352,919
器具及び備品	7,844,885	8,121,600	△276,715	その他の積立金	112,540,750	118,930,750	△6,390,000
権利	348,905	393,005	△44,100	人件費積立金	24,630,000	21,030,000	3,600,000
ソフトウェア	979,630	113,400	866,230	保育所施設・設備整備積立金	87,910,750	97,900,750	△9,990,000
人件費積立資産	24,630,000	21,030,000	3,600,000	次期繰越活動増減差額	51,792,643	54,168,548	△2,375,905
保育所施設・設備整備積立資産	87,910,750	97,900,750	△9,990,000	(うち当期活動増減差額)	△8,765,905	△7,103,172	△1,662,733
				純資産の部合計	225,644,103	236,762,927	△11,118,824
資産の部合計	238,754,430	243,276,698	△4,522,268	負債及び純資産の部合計	238,754,430	243,276,698	△4,522,268

財 産 目 録

令和 3 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 流動資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
預金	(法人本部) 現金手元有高	—	運転資金として	—	—	0
	(一)日市保青団) 現金手元有高	—	運転資金として	—	—	43,813
普通預金	(法人本部) 岩手銀行 八戸駅前支店	—	運転資金として	—	—	1,939,940
	(一)日市保青団) 青い森信用金庫 八戸駅前支店	—	運転資金として	—	—	19,985,459
定期預金	(法人本部) 岩手銀行 八戸駅前支店	—	運転資金として	—	—	1,000,000
	(一)日市保青団) 青い森信用金庫 八戸駅前支店	—	運転資金として	—	—	—
	小計					22,969,212
事業未収金						97,477
未収金						0
未収補助金						0
前払金						0
	流動資産合計					23,066,689
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(一)日市保青団) 青森県八戸市大字藤引字前田46-1	—	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	—	—	11,401,000
	小計					11,401,000
建物	(一)日市保青団) 青森県八戸市大字藤引字前田46-1 園舎					
	建物本体	2013年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	91,221,864	29,420,430	61,801,434
	電気設備	2013年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	7,679,290	3,628,886	4,050,404
	冷暖房設備	2013年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	5,029,129	2,376,540	2,652,589
	給排水設備	2013年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	6,967,267	3,287,689	3,669,568
	災害備用設備	2013年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	467,589	387,444	50,145
	小計					72,224,140
	基本財産合計					83,625,140
(2) その他の固定資産						
建物	(一)日市保青団) 箱館物置	2014年度	保育施設に使用している	1,207,440	393,401	814,039
	小計					814,039
構築物	コンクリート舗装工事他	—	保育活動に使用している	14,694,605	5,160,213	9,534,392
器具及び備品	掲旗ポール他	—	保育活動に使用している	35,491,549	27,846,664	7,644,885
権利	水道施設利用権	—	保育活動に使用している	661,500	312,596	348,905
ソフトウェア	会計ソフト他	—	保育活動に使用している	1,130,720	151,090	979,630
退職給付引当資産			将来における退職金のために積み立て	—	—	0
人件費積立資産	定額預金 青い森信用金庫 八戸駅前支店	—	将来における人件費のために積み立てている預金	—	—	24,630,000
修繕費積立資産	定額預金 青い森信用金庫 八戸駅前支店	—	将来における修繕費のために積み立てている預金	—	—	0
備品等購入積立資産	定額預金 青い森信用金庫 八戸駅前支店	—	将来における備品等購入のために積み立てている預金	—	—	0
保育施設・設備積立資産	定額預金 青い森信用金庫 八戸駅前支店	—	将来における施設、設備修繕等のために積み立てている預金	—	—	37,910,750
	その他の固定資産合計					132,062,601
	固定資産合計					215,687,741
	資産合計					238,754,430
1 流動負債						
事業未払金	給食費 3月分、社会保険料法人負担分 3月分他	—				1,978,296
未払費用	職員給与 3月分他	—				7,262,655
職員預り金	社会保険料 3月分他	—				659,376
一年以内返済予定設備資金借入金	当年度借入金償還予定額	—				—
賞与引当金	当年度支払予定額他	—				3,310,000
	流動負債合計					13,110,327
2 固定負債						
退職給付引当金		—				0
設備資金借入金		—				0
	固定負債合計					0
	負債合計					13,110,327
	差引純資産					225,644,103

(記帳上の留意事項)

- ・土地、建物が増減する場合に、科目を拠点区分ごとに分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合には、小計欄を設けて、「貸借対照表調整」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法附則第2の1第1条に基づく社会福祉施設等建設の策定に必要な経費負担の判定を行うため、各資産の使用目的を記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄に記載を要しない。
- ・「貸借対照表調整」欄は、「取得年度」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・法附則第2の1第1条第2項第1号「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、償却済資産については、取得年度を記載するものとする。また、ソフトウェアについては、取得年度から貸借対照表記載年度を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。